

令和 6 年 6 月 2 日現在

機関番号：34418

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01516

研究課題名（和文）日韓の民主化支援：国際規範と国内制度の相互作用に関する研究

研究課題名（英文）Japan's and South Korea's Democracy Promotion: A Study on the Interaction between International Norms and Domestic Institutions

研究代表者

金 孝淑（Kim, Hyo-sook）

関西外国語大学・英語国際学部・准教授

研究者番号：50708443

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究ではミャンマーを事例に日韓の「民主主義の促進」規範の実施実態を分析した。日韓は開発援助を通じた間接的民主化支援を中心に同国に対する民主主義の促進を実施してきたが、2021年のクーデター以降は公式的政府間関係を一時停止しながらも、援助を含めた一部外交関係を維持してきた。つまり、日韓では同規範の内面化はされているものの、その実施方法は経済制裁の実施と解除を中心手段としてきた欧米先進諸国とは異なっており、そこにはミャンマーとの関係を維持することで確保可能な国益（特に民間企業の進出に関わる経済的利益）、市民社会の役割、民主主義の国内的セイリアンス等両国の国内的要因が影響を与えている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第1に、日韓の民主主義の促進の実施が欧米先進諸国のそれと異なっているように、特定の国際規範を共有する国家間であっても各国の国内要因の影響によってその実施方法に相違が生じることを明らかにした点である。第2に、国際規範の実施に見られる相違は、当該アイデアの規範としての役割を希薄化させるわけではなく、そのための国際協力体制において相互補完的效果をもたらすことが可能であることを示した点である。これは、民主主義の後退が著しい現在の国際社会において、日韓等による民主主義の促進の実施が内政不干渉の原則と強制的方法に偏ってきた欧米先進諸国による民主主義の促進の間で緩衝的役割を果たす可能性を示しているといえる。

研究成果の概要（英文）：This research examines Japan's and South Korea's democracy promotion efforts in Myanmar. Since 2011, both countries have supported Myanmar's democratization through development assistance. After the coup, Japan and South Korea temporarily suspended official intergovernmental exchanges but continued working-level contact in selected areas and allowed their private sectors to decide independently on divestment or continuing business. The findings show that while Japan and South Korea share the value of democracy promotion, their practices differ from those of Western countries, such as economic sanctions. We argue that the divergence in their approaches is influenced by their national interests in maintaining relations with Myanmar, the role of civil society, and the domestic importance of democratic values.

研究分野：国際関係

キーワード：民主主義の促進 民主化支援 日本 韓国 国際規範 ミャンマー 規範の実施

## 1. 研究開始当初の背景

(1)「民主主義の促進 (the promotion of democracy)」というアイデアは、1990年代において国際規範へと発展していった。従って、民主化を支援する各国の諸活動は、「民主主義の促進」という国際規範が内面化されたことを反映する国家の対外行動であると言える。しかし、近年の民主主義的新興国の台頭は、このような「民主主義の促進」規範が再構成される可能性があることを示唆している。自由主義経済と民主主義的政治体制の構築を支援する「民主主義の促進」は、そもそもデモクラティック・ピース論に基づくアイデアであり、欧米先進諸国主導で形成された既存の国際協力体制の一部をなす国際規範である。それでは、新興国の台頭は、同規範の更なる拡散と制度化を進めるだろうか。それとも、代替的アイデアを提示するだろうか。「民主主義の促進」規範に対する民主主義的新興国の影響を解明することは、同規範をめぐる既存の国際協力体制の現状と今後を考察する上で必要不可欠であるといえる。

(2)欧米諸国は、これまで開発のためには自由市場主義経済の下、民間の働きが本質的に重要であり、その基盤として良い統治が必要であると考えてきた。それに対し、日本では、市場経済形成のための政府の役割を認めつつ、途上国の開発のためには、途上国の自助努力の下で投資と貿易による工業化が重要であると考えられてきた。欧米諸国と異なるこのような日本の考え方は、アジア新興ドナーも共有すると見られており、韓国はその代表的な例である。しかし、これまでの研究は、日韓、又は、日韓を含めたアジア・ドナーの援助行動に見られる経済協力の側面、すなわち、インフラ整備や借款重視、援助と貿易・投資の関係等に見られる共通点からアジア型援助モデルの議論を展開してきた。本研究は、民主化支援という開発協力の政治的側面に焦点を当てることで、欧米型開発アイデアのオルタナティブとしてアジア・アイデアの可能性と限界に関する新たな論点を提示することを試みる。

## 2. 研究の目的

本研究は、「日本と韓国による民主主義の促進の実態を明らかにすること」を目的とする。より具体的目的は以下の通りである。

(1)国際システムにおける新興国の台頭とそれによるパワーバランスの変更は、既存の「民主主義の促進」のための国際協力体制にどのような影響をもたらすのかを検討すること。

(2)「民主主義の促進」という国際規範が国内アイデア及び制度と合流し、どのように解釈され、進化していくのかを分析すること。

## 3. 研究の方法

本研究では、国際規範としての「民主主義の促進」と新興国による民主主義の促進に関する先行研究の分析と整理、日本と韓国における「民主主義の促進」規範の制度化の現状と民主主義の促進の具体的事例研究の二点を研究期間内に実施した。そのために、本研究では、主に日韓の政府が発行した報告書や国会議事録等を中心とした文書研究・文書分析によってデータを収集し、質的分析手法を用いて研究を実施した。

## 4. 研究成果

(1)研究開始当初は、「民主主義の促進」の一環として実施されてきた国際選挙支援に研究範囲を限定し、日韓の取り組みを比較分析した。その結果、日韓の国際選挙支援がそれぞれ平和構築、持続可能な発展の支援に重点を置いている一方で、分散的実施体制からくる政策の一貫性が低いことや選挙関連の機材供与・短期研修等の手続き的民主主義に重点を置いた支援を行っている等の共通点を明らかにすることが出来た。

(2)当初の研究計画にはなかったインドを加えた日印韓の民主化支援に関する比較研究を行った。その結果、新たにインドを加えても日韓の民主主義の促進に見られる共通点、すなわち、積極的な経済制裁には消極的である点、公的制度の改善を目指して公的機関を主な支援対象としたトップダウン型の民主化支援をしている点等を確認できた。

(3)韓国による「民主主義の促進」の取り組みとして「世界選挙機関協議会」の設立と運営における同国の関与実態を調査した。同協議会は、開発途上国での公正、公平な選挙実施を支援することを目的に、2014年に設立された国際組織である。韓国はその設立を主導し、財政・運営を全面的に支援してきた。しかし、その強い関与が同協議会の国際組織としての設立目的の実現はもちろん、韓国の多国間チャンネルを通じた民主主義の促進という試みにも行き詰まりをもたらしていることを指摘できた。

(4)「民主主義の促進」に関する規範的理論によれば、「民主主義の促進」を実施することは同規範を内面化した結果である。しかし、「民主主義の促進」を実施する方法は多岐にわたり、実施主体・実施相手によって採用される方法は異なる。規範の内面化は、規範の制度化、規範の実施の二つの側面に分けることが出来るが、本研究では以上の問題を規範の実施の問題として位置づけた。その上で、表1のように、実施方法の強制性を基準に、コントロール(Control)

コンディショナリティ (Conditionality)、説得 (Persuasion)、支援 (Assistance) の 4 つで構成される「民主主義の促進」の実施に関する分類法を提案した。このような分類法は杉浦 (『民主化支援 21 世紀の国際関係とデモクラシーの交差』法律文化社、2010 年) のモデルをもとに作成したものである。従来の分類法は強制的手段に重点を置きすぎていたり、二分法的分類をしていたりしていたが、これにより「民主主義の促進」の実施に見られる多様性を十分にカバーする分析枠組みを構築できた。

		実施方法
強制的 ↑ ↓ 合意の上	コントロール	- 経済制裁 - 政府、または、亡命政府の承認
	コンディショナリティ	- ネガティブ・コンディショナリティ - ポジティブ・コンディショナリティ - 国際機関への加盟の承認又はそのメンバーシップの停止
	説得	- 外交的対話
	支援	- 直接的民主化支援 - 間接的民主化支援

表 1. 「民主主義の促進」の実施に関する分類法

( 5 ) 事例研究として、2021 年 2 月に発生した軍事クーデターを中心にミャンマーの民主化・民主主義の後退に対する日韓の対応を分析した。そのため、本研究の研究対象を、国際選挙支援を含んだ狭義の民主化支援から相手の民主主義を促進するための様々な手段が含まれる「民主主義の促進」の概念に拡大した。軍事クーデターの発生後、欧米先進諸国はミャンマーに対する経済制裁を再開した。一方で、日韓は公式的な批判をしながらも、ミャンマー軍部とはそれぞれ部分的エンゲージメント、不完全なディスタンスングの対応を取った。つまり、日韓両国でも「民主主義の促進」規範の制度化はされているものの、その実施方法は欧米先進諸国と異なっており、これは国際規範の内面化に関する二面性を示していると分析した。ミャンマーの事例から見た「民主主義の促進」の実施上の多様性は、( 4 ) の研究成果に基づき、図 1 のようにまとめた。

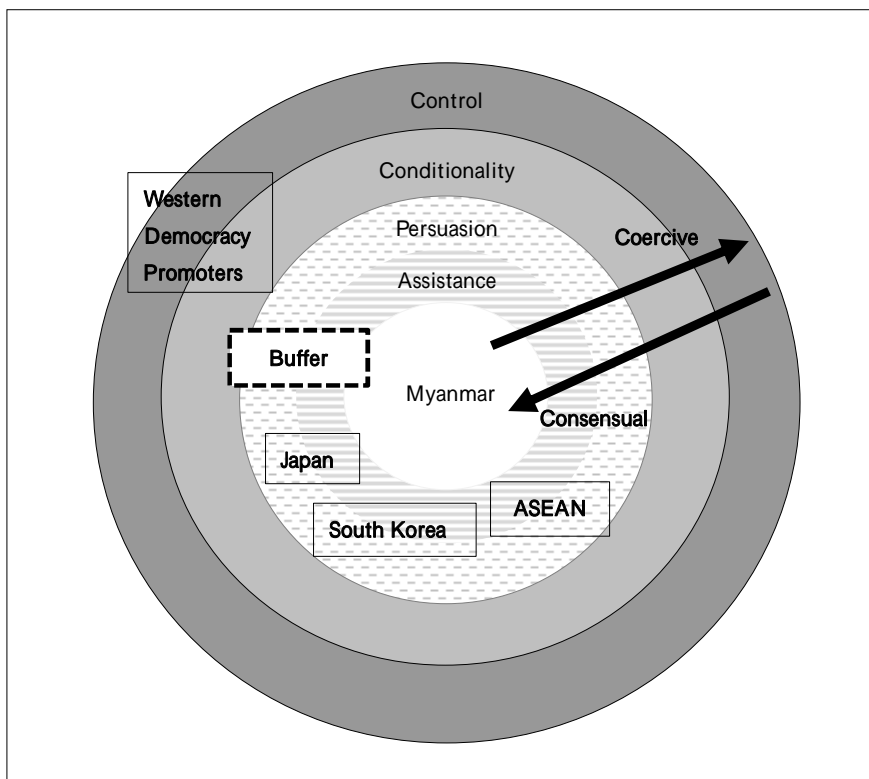


図 1. 2021 年ミャンマーでの軍事クーデターに対する国際社会の対応

( 6 ) 上記 ( 5 ) の研究結果を受け、日韓による「民主主義の促進」規範の実施は、ミャンマーとの関係を維持することで確保可能な国益 (特に民間企業の進出に関わる経済的利益)、市民社会の役割、「民主主義」の国内的セイリアンス等、国内的要因に影響されていることを明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Kim Hyo-sook, Potter David	4. 巻 1
2. 論文標題 The Promotion of Democracy and Japan's and South Korea's Official Development Assistance Possibilities and Limitations in the Asian Mode of Foreign Aid	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Asian Studies, The Twelfth International Convention of Asia Scholars (ICAS 12)	6. 最初と最後の頁 275-282
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5117/9789048557820/ICAS.2022.034	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 ポッター・デヴィッド・金孝淑	4. 巻 20
2. 論文標題 日韓の国際選挙支援－アジア型援助モデルに関する議論の観点から－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アカデミア 社会科学編	6. 最初と最後の頁 29-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15119/00003019	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Hyo-sook Kim and David Potter
2. 発表標題 Normative Convergence and Practical Divergence in Democracy Promotion: Japan's and South Korea's Responses to the February Coup in Myanmar
3. 学会等名 the 16th EISA Pan-European Conference on International Relations（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 David Potter and Hyo-sook Kim
2. 発表標題 Japan's and South Korea's Democracy Promotion: Asian Responses to the February Coup in Myanmar
3. 学会等名 The Asian Conference on Asian Studies 2022 organized by the International Academic Forum（国際学会）
4. 発表年 2022年

1 . 発表者名 David M. Potter and Hyo-sook Kim
2 . 発表標題 Japanese and Korean responses to the February 2021 coup
3 . 学会等名 the Spring Flowers International Conference on Myanmar hosted by the Burmese American Community Institute and the National University of the Union of Myanmar (online) ( 国際学会 )
4 . 発表年 2022年

1 . 発表者名 Hyo-sook Kim and David M. Potter
2 . 発表標題 The Promotion of Democracy and Japan ' s and South Korea ' s Official Development Assistance: Possibilities and Limitations in the Asian Mode of Foreign Aid
3 . 学会等名 12th International Convention of Asia Scholars (ICAS) (online) ( 国際学会 )
4 . 発表年 2021年

1 . 発表者名 Hyo-sook Kim
2 . 発表標題 South Korea ' s ODA in the election sector and the Association of World Election Bodies
3 . 学会等名 Webinar series 6 (Africa: Crossroad (Scramble) of (Re)Emerging Forces) co-hosted by the Institute of International Relations, Ritsumeikan University
4 . 発表年 2021年

1 . 発表者名 David M. Potter
2 . 発表標題 Japan ' s election assistance in the context of Asian and African democracy
3 . 学会等名 Webinar series 6 (Africa: Crossroad (Scramble) of (Re)Emerging Forces) co-hosted by the Institute of International Relations, Ritsumeikan University
4 . 発表年 2021年

## 〔図書〕 計4件

1. 著者名 沢登 文治、手塚 沙織、山岸 敬和	4. 発行年 2023年
2. 出版社 三修社	5. 総ページ数 296
3. 書名 世界諸地域における社会的課題と制度改革	

1. 著者名 Hyo-sook Kim	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 144
3. 書名 South Korea's Foreign Aid: The Domestic Politics of Middle Power Diplomacy	

1. 著者名 Chosein Yamahata, Yoshikazu Mikami, Terapatt Vannaruemol, Lubina, David M. Potter ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 337
3. 書名 Social Transformations in India, Myanmar, and Thailand: Volume II	

1. 著者名 Chosein Yamahata, Bobby Anderson, Lubina, Makiko Takeda, David M. Potter ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 352
3. 書名 Demystifying Myanmar 's Transition and Political Crisis	

## 〔産業財産権〕

## 〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	P o t t e r D a v i d  (Potter David)  (00329757)	南山大学・総合政策学部・教授         (33917)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関